

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	ステラNEXT
------	---------

公表日 令和 8年 3月 27日

利用児童数  
19名

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6			
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		・基準人員、児童指導員等加配、専門職を適切に配置。加えて、多めにスタッフを配置している	
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4	2	室内は基本的にフラットになっている	・完全なバリアフリー化にはなっていない。 入口前の階段等もある ・床材が滑りやすく、冷たい為、冬場の工夫が必要
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		・日々クリーン活動を行い、児童が安全に過ごせるように環境を整えている	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6	1	周囲の騒音や周りの雰囲気でも集中できていない時に使用できる個室がある	
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6		事務所内にPDCAサイクルを掲げ、各自で意識できるようにしている。また、事前準備を基本とする業務の効率化も図っている	
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6			
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		・毎朝の朝礼、定期的なスタッフミーティングでスタッフが発言、意見交換し、利用児の対応方法等について話合う機会を設けている ・必要に応じ改善の議題を話し合っている	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1	5		未実施となっている 第三者による外部評価の導入を行い、更なる業務改善や支援の質の向上を目指していきたい
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		・月1回第4金曜日に実施。 ・様々な研修内容を取り入れ、専門性を高めていけるような社内研修を実施している	
	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		ホームページ上で公表	
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6		個々の成長、課題、保護者のニーズを丁寧に広い上げ、個人の内容に沿った計画書を行っている	

13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		計画書立案後、個別支援会議を行い、計画書の共有と共にスタッフ間で共通認識を持った取り組みを行っている	
14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6			
15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6			
16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		・ガイドラインのみならず、5領域への着目、保護者・ご家族との関わり、個々のライフステージや学校生活にも着目し必要な支援に合わせた情報共有を意識して日々関わっている	
17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		・月2回、スタッフミーティングにおいて、スタッフ全員で活動プログラム案を出し合っている	
18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		・スタッフ各自が情報収集を行い、お互いの専門性を活かした内容、成長や課題に作用できるように調べて、固定化しないよう作成している ・児童が飽きず、楽しく活動に参加ができるように工夫を常に心掛けている	
19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6		活動内容によって個別、ペア、グループ、小集団の内容で支援を提供している。特にOTによる専門的支援では個別又は集団を強く意識している	
20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		・毎朝の朝礼にて、前日の様子や当日の支援内容についての報連相を必ず行っている。内容によっては1時間以上の時間を掛けて議論することもある	
21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		夕礼を行い、その日の振り返りを行っている	
22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		・日々の記録として、確実に残している。また、保護者へ活動報告のLINEにも取り組んでいる	
23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		・3～6か月程度で個別支援計画の見直しを行っている。また、定期的に事業所内でもモニタリング（評価表作成）を行っている	
24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	6		・放課後等デイサービスの4つの基本活動と共に5領域への着目と関連性も加えながら包括的な活動運営を行っている	
25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	6		高学年の在籍が多く、遊び、参加等で自己決定ができる年齢となってきた。各自の意見を尊重しつつも、間違えた判断や決定とならないよう責任についても教えている	
26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		モニタリング、担当者会議、要対協議等、管理者が中心となり参加している。その他、必要に応じて専門職等も参加	

関係機関や保護者との連携	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		教育機関との連携は特に力を入れている。学校と積極的に関わる事で、学校生活の様子を保護者へ伝えられるようにしている	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6		・学校とは、迎え時に翌日の下校時間の確認や一日の様子等を共有、不登校児の様子の共有等を行っている。情報共有、連絡調整の体制は大切にし、常に連携できる状態を保っている	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	4	2		在籍している児童が高学年が多い為、就学前の保育や療育との繋がりはほとんどなし。低学年の際、在籍していた放デイとの連携は密に行っている
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	4	2		・県立高校への進学はあっても、直接就労支援や生活訓練等の障がい福祉サービスへの移行児童がいない
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	6		法人代表者が積極的に児童発達支援センターとの連携を行っている。また、管理者も市内通所連絡会の委員にも入っている	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	6		活動でインクルージョンを意識した取り組みを行い、地域の児童センターの活用等を行っている	
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	6		法人として、自立支援協議会の子ども支援部会に参加している。その中での取り組み状況については都度報告を受けている	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		当日の利用の様子等を送迎時やLINE等を活用して伝えている。利用児一人一人の保護者との関わりを大切にしている	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5	1	・地域で実施されている専門性の高い研修等を保護者に向けて発信している	今年度、保護者向けに「活動報告会」としてペアトレを実施予定だったが、場所・時間の都合で開催に至れず。次年度は開催できるように検討していく
	保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		管理者、児発管がしっかりと行っている
37		放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		児童、保護者のニーズを最優先に考慮して利用してもらっている。特に思春期に入る児童に対しては自身の利益優先等も大切な自己決定の判断材料となる	
38		「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6		管理者、児発管がしっかりと行っている	
39		家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		家族、保護者からの悩み、相談事等のご要望に応じて早急に面談を行い、助言を行っている。特に不登校児に関しては、学校を交えた面談を行い、その中で必要に応じた助言等を行っている	
40		父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	6		夏休みに毎年恒例の「親子バーベキュー会」を実施、大盛況だった。今後も継続して開催していきたい	・今後も取り組みは継続しつつ、次年度以降は、更なる交流の機会が持てるような様々な視点での開催も検討していく
41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6				

	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	6		自社のホームページ、Instagramを活用し、活動の様子や事業所の雰囲気等を発信している	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6			
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6			
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6		今夏、ステラ主催の夏祭りを児童センターを活用しながら地域と合同で実施	更に開けた事業所となっていけるよう、地域の行事にも積極的に参加していく。事業所も子ども達も地域の一員としての意識を芽生え、根付かせられるよう努めていく
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な訓練については、全体で話し合い訓練を実施している。年2回、防災、火災訓練の実施を行っている</li> <li>今年度は不審者対策の訓練も活動内で実施</li> </ul>	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		BCPを元にした机上訓練等を実施	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		保護者と情報共有した内容をスタッフ間で適切に共有している	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		契約締結時の段階で聴取し、禁忌事項、対応方法を聞いて適切に実施している	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6			
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6			
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		定期的にヒヤリハットの共有を行い、事故防止、再発防止に向けた取り組みを行っている	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		虐待防止委員会が中心となり、様々なテーマで虐待防止研修を実施。知識や理解等の普及啓発を行っている	
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	6		<ul style="list-style-type: none"> <li>身体拘束を必要とする強度行動障害を有している利用児がいない為、発生の事案は現状なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体拘束適正化委員会を元に研修を実施し、身体拘束の必要性が出てきた場合は適切な方法で十分な説明、了承を得た上で内容を検討していく</li> </ul>	